

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和2年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

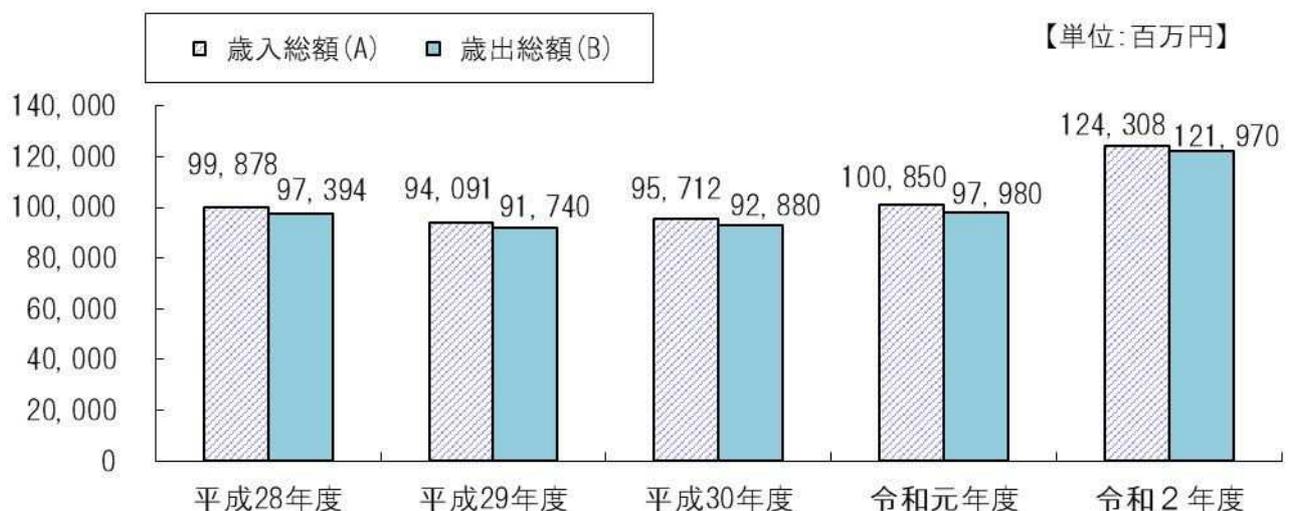
令和2年度普通会計決算は、歳入総額が1,243億817万円、歳出総額が1,219億7,024万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億3,793万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源8,651万円を差し引いた実質収支は、22億5,142万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額(A)	99,878	94,091	95,712	100,850	124,308
歳出総額(B)	97,394	91,740	92,880	97,980	121,970
形式収支(C=A-B)	2,484	2,351	2,832	2,869	2,338
翌年度繰越財源(D)	2	38	33	381	87
実質収支(E=C-D)	2,482	2,313	2,799	2,488	2,251

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,243億817万円で前年度と比較して234億5,854万円、率にして23.3%の増となりました。

一般財源は、631億4,976万円で7億4,506万円、1.2%の減となりました。このうち、特別区税は184億3,745万円で4億2,782万円、2.4%の増、財政調整交付金は390億5,351万円で16億3,947万円、4.0%の減となっています。

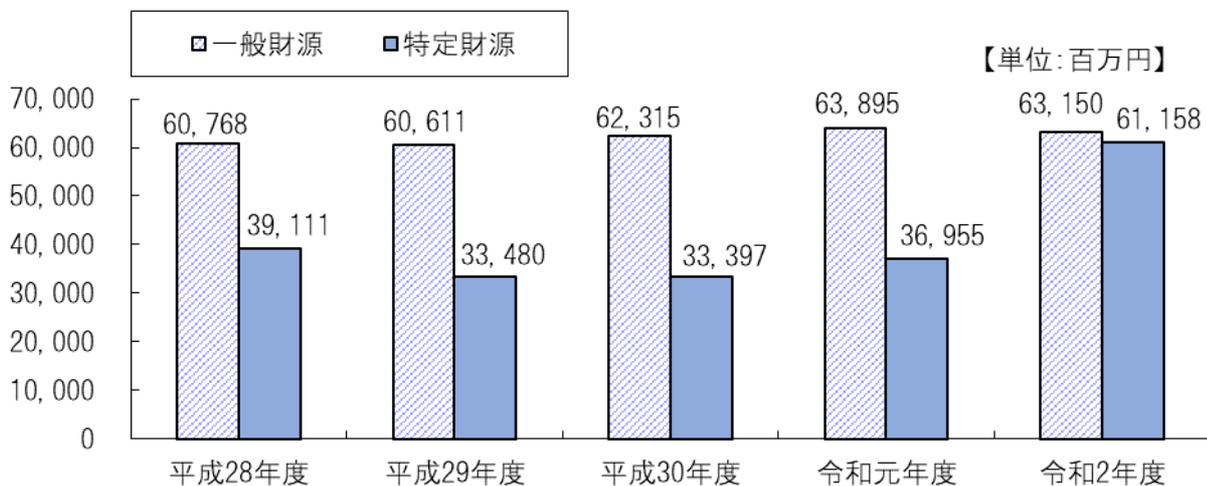
特定財源は、611億5,841万円で242億359万円、65.5%の増となりました。このうち、国庫支出金は415億4,346万円で230億3,887万円、124.5%の増、都支出金は96億1,758万円で20億2,030万円、26.6%の増、繰入金は7,829万円で5億7,371万円、88.0%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	18,437,450	14.8	18,009,629	17.9	427,821	2.4
	財政調整交付金	39,053,514	31.4	40,692,983	40.4	△1,639,469	△4.0
	その他(譲与税等)	5,658,800	4.6	5,192,210	5.1	466,590	9.0
	計	63,149,764	50.8	63,894,822	63.4	△745,058	△1.2
特定財源	国庫支出金	41,543,458	33.4	18,504,592	18.3	23,038,866	124.5
	都支出金	9,617,581	7.7	7,597,282	7.5	2,020,299	26.6
	繰入金	78,290	0.1	651,995	0.6	△573,705	△88.0
	特別区債	2,390,000	1.9	1,591,400	1.6	798,600	50.2
	その他(使用料等)	7,529,076	6.1	8,609,543	8.6	△1,080,467	△12.5
	計	61,158,405	49.2	36,954,812	36.6	24,203,593	65.5
歳入合計	124,308,169	100.0	100,849,634	100.0	23,458,535	23.3	

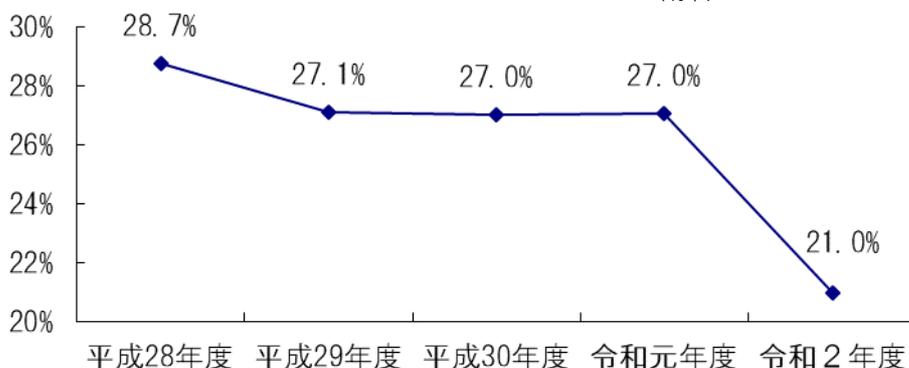
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金などの影響で歳入合計が増えたことにより 21.0%となり、前年度と比べ 6.0 ポイント減となりました。

【自主財源比率の推移】

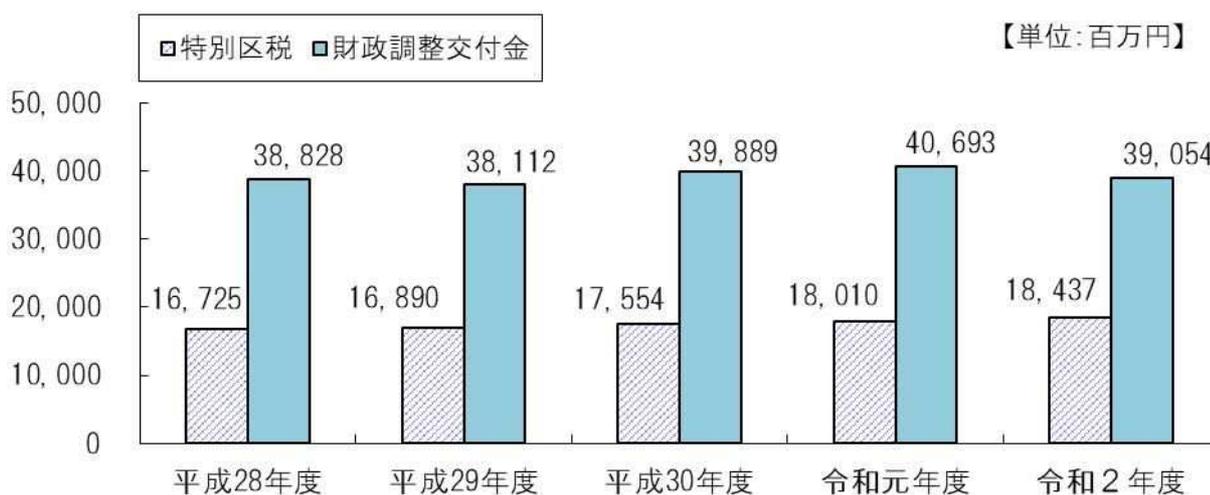
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、184 億 3,745 万円で前年度と比較して 4 億 2,782 万円、率にして 2.4% の増となりました。

財政調整交付金は、390 億 5,351 万円で前年度と比較して 16 億 3,947 万円、率にして 4.0% の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,219億7,024万円で前年度と比較して239億8,975万円、率にして24.5%の増となりました。

義務的経費は、528億1,759万円で14億9,173万円、2.9%の増となりました。このうち、人件費は179億6,162万円で15億6,193万円、9.5%の増、扶助費は331億3,275万円で4億2,379万円、1.3%の増、公債費は17億2,322万円で4億9,398万円、22.3%の減となっています。

投資的経費は、109億5,350万円で8億2,497万円、7.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は25億747万円で7億3,673万円、22.7%の減、単独事業費は83億2,949万円で1億3,058万円、1.5%の減となっています。

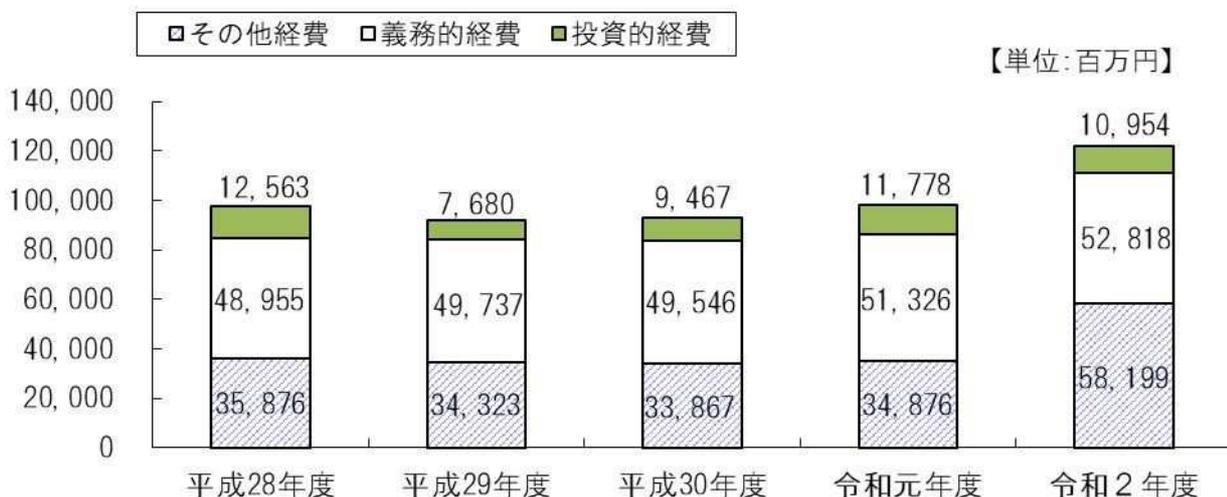
その他経費は、581億9,915万円で233億2,299万円、66.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	17,961,621	14.7	16,399,696	16.7	1,561,925	9.5
	扶助費	33,132,749	27.2	32,708,962	33.4	423,787	1.3
	公債費	1,723,218	1.4	2,217,199	2.3	△493,981	△22.3
	計	52,817,588	43.3	51,325,857	52.4	1,491,731	2.9
投資的経費	普通建設事業費	10,836,961	8.9	11,704,266	11.9	△867,305	△7.4
	補助事業費	2,507,473	2.1	3,244,203	3.3	△736,730	△22.7
	単独事業費	8,329,488	6.8	8,460,063	8.6	△130,575	△1.5
	災害復旧事業費	116,541	0.1	74,206	0.1	42,335	57.1
	計	10,953,502	9.0	11,778,472	12.0	△824,970	△7.0
その他経費	58,199,152	47.7	34,876,160	35.6	23,322,992	66.9	
歳出合計	121,970,242	100.0	97,980,489	100.0	23,989,753	24.5	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 337 億 956 万円で 234 億 9,458 万円、230.0%の増、民生費が 546 億 6,899 万円で 10 億 3,626 万円、1.9%の増、衛生費が 82 億 4,568 万円で 15 億 5,087 万円、23.2%の増、教育費が 105 億 3,408 万円で 24 億 3,439 万円、18.8%の減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

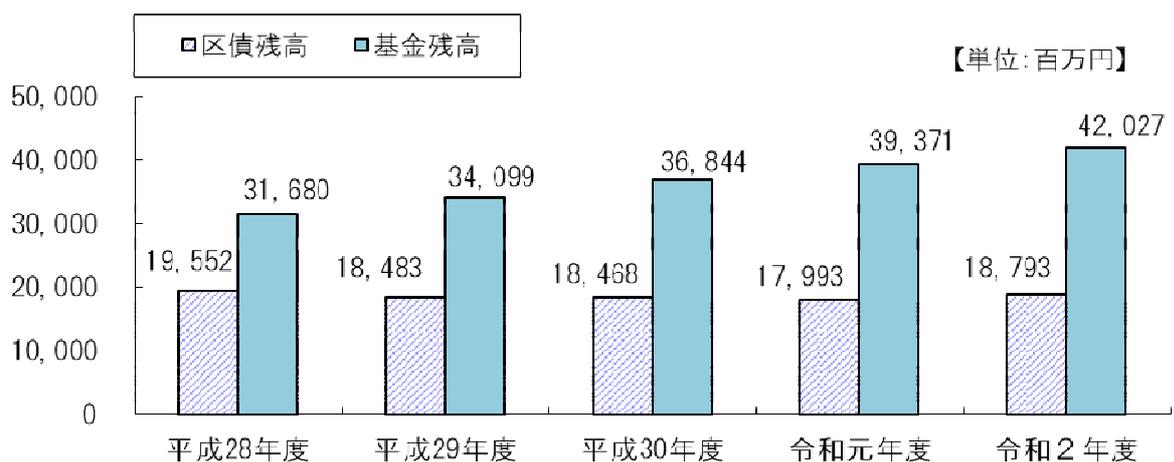
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	590,466	0.5	601,751	0.6	△ 11,285	△ 1.9
総 務 費	33,709,562	27.6	10,214,983	10.4	23,494,579	230.0
民 生 費	54,668,985	44.8	53,632,727	54.7	1,036,258	1.9
衛 生 費	8,245,678	6.8	6,694,807	6.8	1,550,871	23.2
労 働 費	140,040	0.1	130,140	0.1	9,900	7.6
商 工 費	2,728,700	2.2	2,376,325	2.4	352,375	14.8
土 木 費	8,588,412	7.0	8,356,901	8.5	231,511	2.8
消 防 費	924,525	0.8	711,069	0.7	213,456	30.0
教 育 費	10,534,080	8.6	12,968,470	13.2	△ 2,434,390	△ 18.8
災 害 復 旧 費	116,541	0.1	74,206	0.1	42,335	57.1
公 債 費	1,723,253	1.4	2,219,110	2.3	△ 495,857	△ 22.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	121,970,242	100.0	97,980,489	100.0	23,989,753	24.5

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和2年度末で 420 億円となりました。令和2年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和2年度末で 188 億円となりました。令和2年度末残高は、前年度より増加しましたが、ピーク時の 461 億円（平成 11 年度）と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

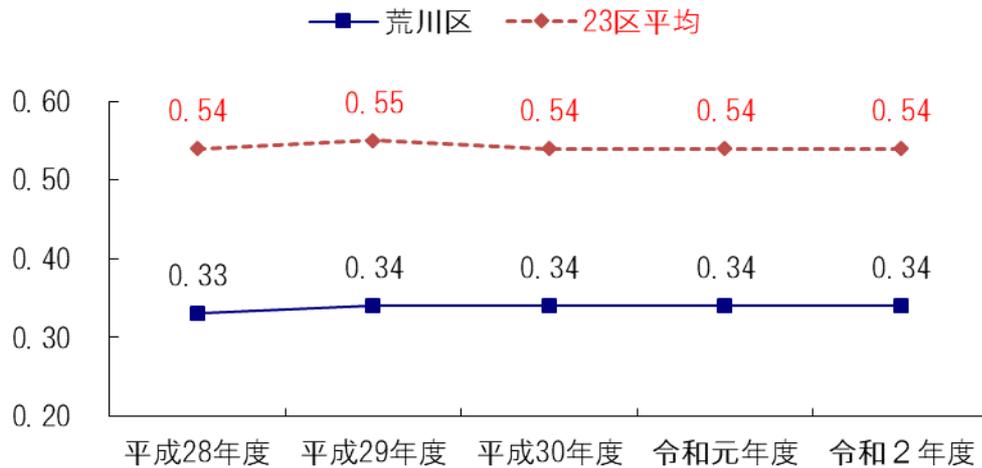
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和2年度は前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和2年度は0.3ポイント下がり3.7%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和2年度は0.4ポイント上がり84.5%となりました。

【経常収支比率の推移】



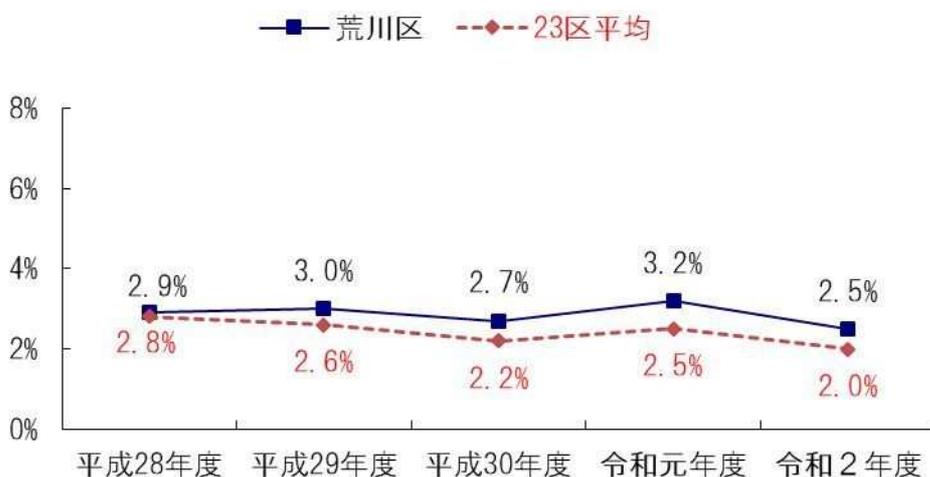
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和2年度は0.7ポイント下がり2.5%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

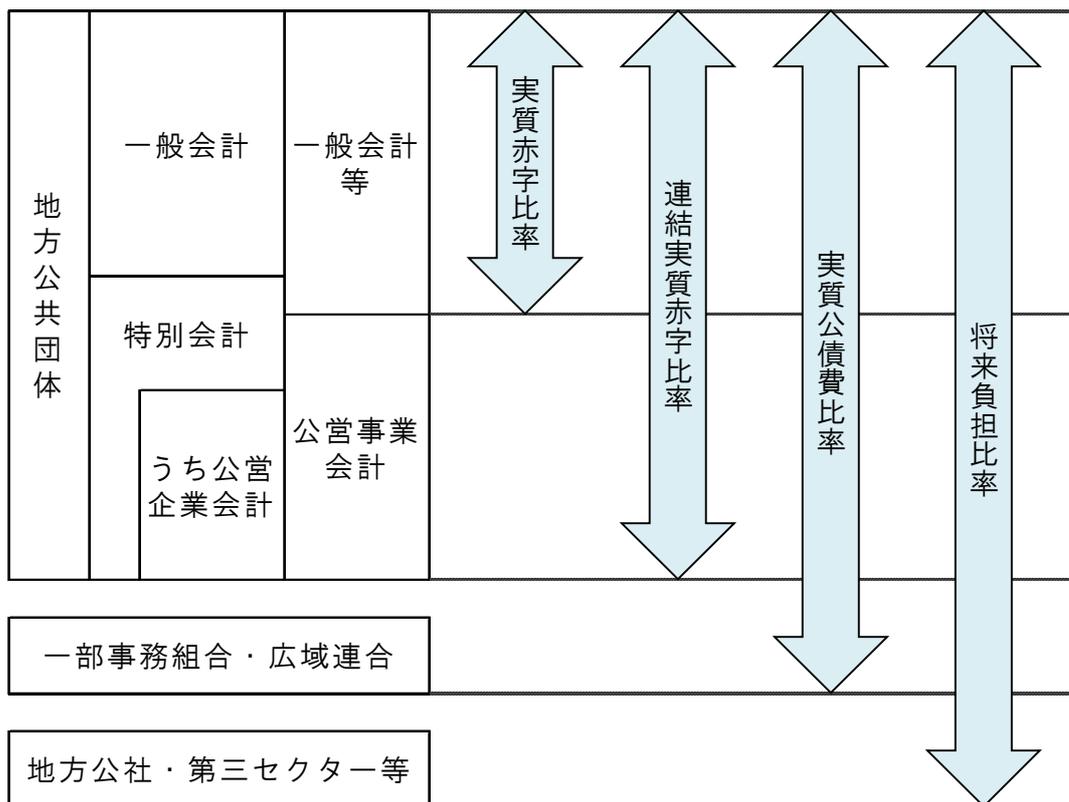
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和2年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△0.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和2年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、2年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、財政調整交付金が2年度に大きく落ち込み、特別区民税についても今後、減収が見込まれています。

さらに、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、災害や感染症から区民の皆様の生命を守るための医療体制の充実、市街地再開発などの大規模プロジェクト等、多額の財政負担を伴う行政需要が想定されていることから、今後は非常に厳しい財政状況が続くものと考えられます。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な財政基盤を維持していかなければなりません。今後も、社会情勢の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取組を推進していきます。

令和2年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年		212,264人		10.16	km ²		20,892人			212,264人	03.4.1	216,335人	
22年		203,296人		10.20	km ²		19,931人			203,296人	02.4.1	217,167人	

区	分	令和2年度	令和元年度	増減率	区	分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	124,308,169千円	100,849,634千円	23.3%	基準財政需要額		58,443,826千円	59,225,405千円
歳出総額	B	121,970,242千円	97,980,489千円	24.5%	基準財政収入額		21,164,000千円	19,880,383千円
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	2,337,927千円	2,869,145千円	△18.5%	標準財政規模		61,252,285千円	61,954,228千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	86,512千円	380,844千円	△77.3%	臨時財政対策債発行可能額		—千円	—千円
実質収支 (C)-(D)	E	2,251,415千円	2,488,301千円	△9.5%	財政力指数		0.34	0.34
単年度収支	F	△236,886千円	△311,057千円		実質収支比率		3.7%	4.0%
積立金	G	2,579,907千円	365,262千円	606.3%	經常収支比率		84.5%	84.1%
繰上償還金	H	0千円	0千円	0.0%	地方債現在高		18,793,048千円	17,993,353千円
積立金取崩し額	I	0千円	0千円	0.0%	債務負担行為額		23,568,996千円	21,986,770千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,343,021千円	54,205千円					

令和2年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和2年度	令和元年度	区	分	令和2年度	令和元年度				
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△0.3 % 〔 25.0 % 〕	0.0 % 〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕				

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	03.4.1			02.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額			千円	千円	千円	千円
普通会計	一般職員	1,666人	290,727円	78人	1,642人	290,579円	元年度末現在高		18,125,554	4,116,306	17,129,620	39,371,480
	うち技能労務	106	300,958	0	115	296,468		積立額	2,579,907	4,563	77,900	2,662,370
	教育公務員	39	321,444	1	39	322,477		令和2年度取崩額	0	0	6,400	6,400
	臨時職員	0	0	0	0	—		調整額	15	0	0	15
	小計	1,705	291,429	79	1,681	291,319		2年度末現在高	20,705,476	4,120,869	17,201,120	42,027,465
その他の会計		82	287,391	5	86	284,057						
合計		1,787	291,244	84	1,767	290,966						

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	18,437,450	14.8	2.4	人件費		17,961,621	14.7	9.5	16,974,000	16,774,814	26.9
地方譲与	税	284,384	0.2	2.0	うち職員給		10,701,515	8.8	3.3	10,081,261	9,598,831	15.4
利子割	交付金	49,435	0.0	△ 3.7	うち退職金		1,012,159	0.8	△ 3.9	1,012,159	1,012,159	1.6
配当割	交付金	239,487	0.2	△ 6.4	扶助費		33,132,749	27.2	1.3	13,125,212	13,099,301	21.0
株式等譲渡所得	割交付金	279,739	0.2	76.5	公債費		1,723,218	1.4	△ 22.3	1,723,218	1,723,218	2.8
地方消費税	交付金	4,533,840	3.6	25.4	元利償還金		1,723,218	1.4	△ 22.3	1,723,218	1,723,218	2.8
ゴルフ場利用	税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得	税交付金	24	0.0	△ 100.0	義務的経費計		52,817,588	43.3	2.9	31,822,430	31,597,333	50.7
自動車税環境性能	割交付金	49,393	0.0	71.4								
地方特別	交付金	202,946	0.2	△ 71.1	物件費		17,474,907	14.3	2.5	14,446,700	11,870,959	19.1
財政調整	交付金	39,053,514	31.4	△ 4.0	維持補修費		441,446	0.4	△ 12.1	428,265	428,265	0.7
普通	交付金	37,279,826	30.0	△ 5.2	補助費等		28,739,452	23.6	440.1	5,594,675	3,239,082	5.2
特別	交付金	1,773,688	1.4	31.6	積立金		2,662,370	2.2	△ 12.2	2,620,190		
交通安全対策	特別交付金	19,552	0.0	10.7	投資・出資金		0	0.0	0.0	0		
一般財源	計	63,149,764	50.8	△ 1.2	貸付金		1,032,317	0.8	△ 11.4	24,137	0	0.0
分担金・負担	金	942,323	0.8	△ 25.1	繰出金		7,848,660	6.4	0.5	6,475,146	5,514,803	8.9
使用料		1,185,711	1.0	△ 22.4	繰上充用金		0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料		336,041	0.3	△ 5.6	その他経費計		58,199,152	47.7	66.9	29,589,113	21,053,109	33.8
国庫	支出金	41,543,458	33.4	124.5	普通建設事業費		10,836,961	8.9	△ 7.4	5,108,267		
都	支出金	9,617,581	7.7	26.6	補助事業費		2,507,473	2.1	△ 22.7	740,133		
財産	収入	298,176	0.2	16.2	単独事業費		8,329,488	6.8	△ 1.5	4,368,134		
寄附	金	12,539	0.0	△ 38.4	うち人件費		277,899	0.2	△ 11.1	277,899		
繰入金		78,290	0.1	△ 88.0	災害復旧事業費		116,541	0.1	57.1	116,541		
繰越	金	2,869,145	2.3	1.3	失業対策事業費		0	0.0	0.0	0		
諸	収入	1,885,141	1.5	△ 20.1	投資的経費計		10,953,502	9.0	△ 7.0	5,224,808		
地方	債	2,390,000	1.9	50.2								
特定財源	計	61,158,405	49.2	65.5								
合	計	124,308,169	100.0	23.3	合	計	121,970,242	100.0	24.5	66,636,351		

目的別				歳出				特別区税				
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%	
議会	費	590,466	0.5	△ 1.9	589,697	0.9	特別区民税		16,964,501	92.0	2.9	
総務	費	33,709,562	27.6	230.0	10,477,128	15.7	軽自動車税		82,595	0.4	4.9	
民生	費	54,668,985	44.8	1.9	29,755,725	44.7	特別区たばこ税		1,390,354	7.5	△ 3.5	
衛生	費	8,245,678	6.8	23.2	6,846,535	10.3	鉱産税		0	0.0	0.0	
労働	費	140,040	0.1	7.6	113,464	0.2	入湯税		0	0.0	0.0	
農林水産業	費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税		0	0.0	0.0	
商工	費	2,728,700	2.2	14.8	1,185,821	1.8	合	計	18,437,450	100.0	2.4	
土木	費	8,588,412	7.0	2.8	5,897,947	8.9	特別区民税徴収率					
消防	費	924,525	0.8	30.0	888,444	1.3	現年課税分(%)	98.4	滞納繰越分(%)	45.1	合計(%)	96.9
教育	費	10,534,080	8.6	△ 18.8	9,041,796	13.6	公営事業・公営企業会計					
災害復旧	費	116,541	0.1	57.1	116,541	0.2	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	
公債	費	1,723,253	1.4	△ 22.3	1,723,253	2.6					繰入繰出額	
諸	支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	国民健康保険	歳入	22,444,369	△ 1.8	2,429,184	
合	計	121,970,242	100.0	24.5	66,636,351	100.0	事業会計	歳出	22,028,325	△ 2.8	25,414	
							後期高齢者医療	歳入	2,820,156	0.8	594,384	
							事業会計	歳出	2,809,327	0.8	0	
							介護保険事業	歳入	18,115,540	3.5	2,838,332	
							(保険事業)	歳出	17,173,373	0.7	46,476	
							介護保険事業	歳入	—	—	—	
							(介護サービス)	歳出	—	—	—	
							公営企業会計	歳入	222,124	23.0	86,397	
							(介護サービス)	歳出	222,124	23.0	0	
							公営企業会計	歳入	—	—	—	
							(駐車場)	歳出	—	—	—	

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。